

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 朱 峰 玲 子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	454,003	471,244	1,848,736
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△5,800	16,325	37,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△10,494	11,008	16,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△8,355	15,435	10,438
純資産額 (千円)	468,909	502,909	487,473
総資産額 (千円)	1,705,370	1,853,994	1,805,224
1株当たり四半期純利益(当期)又は四半期純損失(△) (円)	△0.91	0.96	1.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	27.0	26.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第33期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。また、第33期及び第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大、ロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、急激な円安の継続など、引き続き景気の先行きは不透明な状態が続いております。しかしながら、国内外において感染拡大の防止策やワクチン接種が促進され、また日本国内の水際措置も緩和されるなど、景気の持ち直しの動きも見えております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は戻りつつあるものの、従前の状況まで回復するには時間を要することが見込まれます。

このような状況のもと、引き続き、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保、感染拡大を防止することを目的に、種々の感染防止策を講じるとともに、昨年に引き続き新たな収益の柱となるコンテンツの創出に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、直営サロン運営事業、美容室支援事業及びキャリアデザイン事業は堅調に推移し、前年同期に比べ増収となったため、全社としても前年同期に比べ増収となりました。営業損益及び経常損益につきましては、いずれも営業利益、経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失でしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高471,244千円（前年同期比3.8%増）、営業利益11,021千円（前年同期は営業損失9,564千円）、経常利益16,325千円（前年同期は経常損失5,800千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,008千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,494千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン12店舗（モッズ・ヘアサロン11店舗、美容室セラヴィ1店舗）を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、コロナ禍での各種施策を引き続き継続しており、既存店の業績は前年同期に比べ回復基調で推移しました。セグメント損益につきましては、前年同期はセグメント損失でしたが、セグメント利益となりました。なお、引き続きこの先のウィズコロナ、アフターコロナ時代の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、従業員の不安を解消するとともに人材育成に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の直営サロン運営事業の業績は、売上高230,206千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益17,176千円（前年同期はセグメント損失8,146千円）となりました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第1四半期連結累計期間の店舗数の異動は、国内BSサロンの閉店1店舗、韓国での閉店1店舗により、減少2店舗となりました。当第1四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内42店舗、韓国16店舗、台湾2店舗及び中国3店舗の計63店舗となっております。

第1四半期連結累計期間の業績は、プライベートブランド商品（PB商品）をはじめとした商品販売に引き続き注力することにより、PB商品売上は堅調に伸びております。一方で、直営サロン同様に国内BSサロンにおいて

も来店客数は徐々に戻ってきておりますが、閉店店舗の影響などにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間のBSサロン運営事業の業績は、売上高73,451千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益26,618千円（前年同期比19.9%減）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、ブライダル部門において婚礼の自粛が続く中でも徐々に婚礼数が戻ってきており、スタジオ部門においても堅調に推移しておりますが、原価の値上げなどの影響により、当第1四半期連結累計期間は売上高99,129千円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益3,408千円（前年同期比28.0%減）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、株式会社ティビィシィ・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、先述しましたとおり、株式会社ティビィシィ・スキヤット、ENECHANGE株式会社、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に増加しており、売上高28,324千円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益16,908千円（前年同期比0.7%減）となりました。

（キャリアデザイン事業）

2020年7月より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

当第1四半期連結累計期間においては、キャリアデザイン事業につきましては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

キャリアデザイン事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65,701千円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益6,117千円（前年同期比109.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48,769千円増加し、1,853,994千円となりました。主な要因としましては、現預金の増加102,590千円、未収入金の減少46,090千円、のれんの減少3,854千円、貸倒引当金の減少2,745千円などによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33,334千円増加し、1,351,085千円となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加100,000千円、長期借入金の減少7,302千円、未払金の減少44,771千円、未払法人税等の減少7,852千円、社債の減少7,000千円などによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,435千円増加し、502,909千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益11,008千円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,492,100	11,492,100	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	11,492,100	11,492,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	11,492,100	—	517,040	—	17,040

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,600	114,896	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 2,500	—	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,492,100	—	—
総株主の議決権	—	114,896	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,734	674,324
受取手形及び売掛金	110,618	112,263
商品	71,559	71,750
未収入金	717,899	671,809
その他	26,941	25,392
貸倒引当金	△3,342	△597
流動資産合計	1,495,410	1,554,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,484	274,484
減価償却累計額	△230,415	△232,533
建物及び構築物（純額）	44,068	41,950
工具、器具及び備品	67,798	67,798
減価償却累計額	△54,668	△55,281
工具、器具及び備品（純額）	13,130	12,517
その他	5,440	5,440
減価償却累計額	△3,588	△3,833
その他（純額）	1,852	1,607
有形固定資産合計	59,050	56,074
無形固定資産		
のれん	70,998	67,143
その他	1,861	1,726
無形固定資産合計	72,859	68,869
投資その他の資産		
投資有価証券	37,878	44,250
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	8,758
差入保証金	121,805	115,120
繰延税金資産	2,695	1,764
その他	8,691	6,229
貸倒引当金	△34,754	△34,754
投資その他の資産合計	177,283	173,578
固定資産合計	309,193	298,523
繰延資産		
社債発行費	620	527
繰延資産合計	620	527
資産合計	1,805,224	1,853,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,845	12,779
短期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	30,847	29,178
未払金	844,552	799,780
未払法人税等	13,166	5,313
未払消費税等	27,934	23,688
契約負債	22,599	22,641
賞与引当金	2,136	999
株主優待引当金	10,619	8,934
その他	42,821	44,416
流動負債合計	1,118,522	1,161,733
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	61,758	56,125
受入保証金	61,000	61,500
資産除去債務	18,565	18,585
退職給付に係る負債	2,123	2,294
役員退職慰労引当金	13,200	13,599
その他	26,580	28,246
固定負債合計	199,228	189,352
負債合計	1,317,751	1,351,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,040	517,040
資本剰余金	119,189	119,189
利益剰余金	△149,496	△138,487
自己株式	△13	△13
株主資本合計	486,720	497,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,224	3,202
その他の包括利益累計額合計	△1,224	3,202
新株予約権	1,978	1,978
純資産合計	487,473	502,909
負債純資産合計	1,805,224	1,853,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	454,003	471,244
売上原価	327,183	331,399
売上総利益	126,820	139,844
販売費及び一般管理費	136,385	128,823
営業利益又は営業損失(△)	△9,564	11,021
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	2,940	43
為替差益	27	239
受取配当金	-	330
貸倒引当金戻入額	870	2,745
違約金収入	-	2,310
その他	342	580
営業外収益合計	4,183	6,251
営業外費用		
支払利息	320	640
社債発行費償却	93	93
その他	6	213
営業外費用合計	419	947
経常利益又は経常損失(△)	△5,800	16,325
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△5,800	16,325
法人税、住民税及び事業税	4,694	5,316
法人税等合計	4,694	5,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,494	11,008
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,494	11,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△10,494	11,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,139	4,426
その他の包括利益合計	2,139	4,426
四半期包括利益	△8,355	15,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,355	15,435
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	
減価償却費	3,081千円	減価償却費	3,110千円
のれんの償却額	3,854	のれんの償却額	3,854

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアアデ ザイン事業	計		
売上高	212,610	79,552	99,174	27,640	55,168	474,144	△20,142	454,003
セグメント利益 又は損失(△)	△8,146	33,218	4,735	17,023	2,925	49,756	△59,320	△9,564

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△59,320千円には、棚卸資産の調整額181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアアデ ザイン事業	計		
売上高	230,206	73,451	99,129	28,324	65,701	496,812	△25,568	471,244
セグメント利益	17,176	26,618	3,408	16,908	6,117	70,229	△59,208	11,021

(注) 1. セグメント利益の調整額△59,208千円には、棚卸資産の調整額5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデザ イン事業	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	212,610	79,552	99,174	27,640	55,168	474,144	△20,142	454,003
外部顧客への売 上高	209,610	63,478	99,174	26,932	54,808	474,144	-	454,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,000	16,073	-	708	360	20,142	△20,142	-

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデザ イン事業	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	230,206	73,451	99,129	28,324	65,701	496,812	△25,568	471,244
外部顧客への売 上高	227,206	51,501	99,129	27,706	65,701	471,244	-	471,244
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,000	21,950	-	618	-	25,568	△25,568	-

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△0円91銭	0円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△10,494	11,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△10,494	11,008
普通株式の期中平均株式数(株)	11,492,052	11,492,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。